

平成26年度12月補正予算の概要について

平成26年11月21日

平成26年度12月補正予算の概要を発表いたします。
今回の補正予算は、復興・再生等に向け緊急に対応すべき経費などについて計上いたしました。

1 予算規模（一般会計）

（単位 百万円）

補正額	33,385
本年度予算現計額	1,830,270
本年度予算累計額	1,863,655
前年度同期予算額 <small>（H25年度12月補正後）</small>	1,815,200
前年度同期比	1.03倍
前年度同期比増減額	48,455

2 補正額の財源内訳

地方交付税等	6,740
国庫支出金	22,516
繰入金	△1,733
繰越金	3,938
諸収入	3,573
県債	△1,008
その他	△640

（注）表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

福島県財政課
電話 024-521-7089

平成26年度12月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

<一般会計>

1 福島県東日本大震災復興交付金基金積立 (企画調整部:地域政策課)

17,586,737

復興事業を更に推進させるため、国から交付される見込みの第10回の東日本大震災復興交付金を基金に積み立てる。

⑤農林水産業再生プロジェクト

⑪津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

2 福島県長期避難者生活拠点形成基金積立 (避難地域復興局:生活拠点課)

6,314,392

長期避難者の生活拠点の形成に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を基金に積み立てる。

②生活再建支援プロジェクト

3 中間貯蔵施設立地町地域振興交付金 (生活環境部:中間貯蔵施設等対策室)

5,000,000

中間貯蔵施設に関する地権者支援を始め、地域振興に必要な様々な課題に迅速に対応できるよう交付金を交付する。

①環境回復プロジェクト

4 地域医療介護総合確保基金造成事業（保健福祉部：地域医療課）

1, 558, 776

地域医療介護総合確保事業（保健福祉部：地域医療課）

770, 411

消費税増税分を財源とする国からの交付金等を積み立てるための基金を造成するとともに、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための事業を実施する。

5 保健医療従事者養成施設整備事業（保健福祉部：地域医療課）

1, 231

県内で不足している理学療法士、作業療法士、診療放射線技師等、保健医療従事者の安定的な確保を図るため、県立養成施設の整備についての検討を行う。

6 ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業

（商工労働部：医療関連産業集積推進室）

2, 464

県の支援により開発された医療福祉機器の事業化に向けて、より質の高い部材等の調達につなげるため、新・増設企業のビジネスプランを発表する場を設けるとともに、取引拡大を図るため、医療福祉関係者を対象とした交流会を開催する。

⑧医療関連産業集積プロジェクト

7 住宅復興マッチングサポート事業（再生・復興）（土木部：建築指導課）

4, 410

ふるさとへの帰還を促進するため、住宅の改修等を実施しようとする避難者等に対し、工務店の紹介や職人の融通等を行う窓口を設置する。

②生活再建支援プロジェクト

8 公共事業・県単公共事業・維持補修費

△7, 378, 139

(単位千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	△1,251,323	0	△1,251,323
	累計額	12,685,750	2,434,622	15,120,372
災害復旧事業	補正額	546,030	0	546,030
	累計額	16,672,546	64,282,792	80,955,338
国直轄事業負担金	補正額	△14,943	0	△14,943
	累計額	3,684,075	21,236,354	24,920,429
公共事業計	補正額	△720,236	0	△720,236
	累計額	33,042,371	87,953,768	120,996,139
県単公共事業	補正額	△7,134,137	495,923	△6,638,214
	累計額	9,641,738	138,265,972	147,907,710
合計	補正額	△7,854,373	495,923	△7,358,450
	累計額	42,684,109	226,219,740	268,903,849
維持補修費	補正額	—	△19,689	△19,689
	累計額	—	13,064,835	13,064,835
総計	補正額	△7,854,373	476,234	△7,378,139
	累計額	42,684,109	239,284,575	281,968,684

※主な減額内容

- ・復興基盤総合整備事業（農林水産部：農村基盤整備課） △6,770,950

関係機関との調整等により、事業の年次計画を見直し、本年度の事業費を減額するもの。

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

■ 平成22年度

一般会計補正予算【第5号】(平成23年3月22日専決)

〔総額〕 236億6,100万円

■ 平成23年度

一般会計補正予算【第1号】(平成23年4月15日専決)

}

【第12号】(平成24年3月30日専決)

〔総額〕 1兆4,714億4,000万円

■ 平成24年度

一般会計補正予算【第1号】(平成24年5月18日専決)

}

【第12号】(平成25年3月29日専決)

〔総額〕 2,304億7,100万円

■ 平成25年度

一般会計補正予算【第1号】(平成25年4月23日専決)

}

【第8号】(平成26年3月31日専決)

〔総額〕 417億3,200万円

■ 平成26年度

一般会計補正予算【第1号】(平成26年7月2日議決)

〔総額〕 591億3,300万円

一般会計補正予算【第2号】(平成26年10月1日議決)

〔総額〕 551億8,100万円

一般会計補正予算【第3号】(平成26年11月21日専決)

〔総額〕 14億4,300万円

使用料及び手数料の改定

1 使用料（2件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 (単位千円)	備 考
道 路 占 用 料	第2種電柱ほか 860円→480円～660円（改定）ほか	△74,000	施行日 平成27年4月1日
都 市 公 園 使 用 料	電柱、電話柱等ほか 560円→430円（改定）ほか	0	〃
計		△74,000	

2 手数料（2件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 (単位千円)	備 考
医薬品医療機器等法関係手数料	医薬品適合性調査申請手数料ほか 50,800円→76,500円（改定）ほか	642	施行日 平成27年4月1日
宅地建物取引業法関係手数料	宅地建物取引士証交付申請手数料ほか 名称変更等に伴う再交付等（新設）ほか	5,680	〃
計		6,322	